

予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：教育費 項：特別支援教育費 目：特別支援教育振興費

事業名 理療科臨床実習事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

教育委員会 特別支援教育課 特別支援教育企画係 電話番号：058-272-1111(内 3554)

E-mail: 17783@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 608 千円 (前年度予算額： 1,445 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財産 収入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	1445	0	0	0	0	0	1445	0	0
要求額	608	0	0	0	0	0	608	0	0
決定額									

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

- ・岐阜盲学校は創立以来、あん摩・マッサージ・指圧師、はり師、きゅう師(「三療」)の養成を核として教育実績をあげてきた。
- ・岐阜盲学校の生徒は、理療師としての専門的な技術・態度等を錬成するため外来患者を対象に臨床実習を行う必要がある。
- ・臨床実習を修了し、国家試験を合格した卒業生は、ほぼ全員が開業または病院、治療院に就職している。

(2) 事業内容

- ・本事業は、高等部生徒が専攻科理療科及び本科保健理療科の教育課程の履修のために、外来患者を対象に臨床実習を行う。
- ・実習の安全、衛生面の確保と密度の高い実習効果をあげるために、被施術者から受益者負担として料金を徴収し、実習経費に充てる。

(3) 県負担・補助率の考え方

- ・財源は諸収入によるものであり、県負担は無し。

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
報償費	30	講師謝礼
旅費	30	講師旅費等
消耗品費	398	鍼、消毒液、タオルケット等
印刷製本費	20	現金領収書（治療代）印刷代
役務費(役務)	60	クリーニング代、鍼廃棄代等
役務費(保険)	70	臨床実習損害賠償保険料
合計	608	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

- ・長期構想で「障がいのある人が働き、活躍できる地域をつくる」ことが位置付けられている。

(2) 国・他県の状況

- ・今後も引き続き実施。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

視覚障がいのある生徒の進路として、あん摩・マッサージ・指圧師、はり師、きゅう師の職業が多くを占めており、その養成として必要な臨床実習を行うことで、生徒の社会的自立を目指す。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前	指標の推移		現在値	目標	達成率
				(前年度末時点)		
岐阜盲学校就職率 (専攻科・保健理療科生徒)	(H)	83.3% (H29)	100.0% (H30)	100.0% (R1)	100.0% (R2)	100.0%

○指標を設定することができない場合の理由

（前年度の取組）

・事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等）

○実習参加生徒数

- ・専攻科理療科3年生 5名
- ・専攻科理療科2年生 2名
- ・保健理療科3年生 5名

○実習協力者延べ人数 未定 ※令和2年8月末時点で0人

（新型コロナウイルス感染症対策として実習を見合わせているため、2,620人の予定から大幅減の見込み）

（前年度の成果）

・前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果

保健理療科卒業生1名のうち1名が、あん摩・マッサージ・指圧師の国家試験に合格し、専攻科理療科卒業生2名のうち2名が、あん摩・マッサージ・指圧師の国家試験及び、はり師の国家資格、きゅう師の国家試験に合格した。

これにより長期構想の施策でもある「障がいのある人が働き、活躍できる地域をつくる」ことができるとともに、視覚障がいのある生徒の社会的自立につながっている。

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い、△：必要性が低い 	
(評価) ○	視覚障がいのある生徒の社会的自立につながるため、事業の必要性が高い。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおり又はそれ以上の効果が得られている、△：まだ期待どおりの成果が得られていない 	
(評価) ○	臨床実習を修了し、国家試験を合格した卒業生は、ほぼ全員が開業または病院や治療院に就職しており、事業効果が得られている。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている、△：向上の余地がある 	
(評価) ○	実習の安全・衛生面の確保と密度の高い実習効果をあげるため、被施術者から受益者負担として料金を徴収し実習経費に充てており、効率化は図られている。

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項 あん摩・マッサージ・指圧師、はり師、きゅう師以外の職業を希望する生徒に対する就労支援を検討する必要がある。
--

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 長期構想で「障がいのある人が働き、活躍できる地域をつくる」ことが位置付けられており、今後も引き続き実施する

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課	【○○課】
組み合わせて実施する理由や期待する効果 など	